

熊本市教育大綱の検証について

※教育大綱は、令和元年度（2019年度）までの4年間を計画期間としており、この資料は計画期間の途上である令和元年9月時点における検証を行ったものである。

令和元年 1 2 月

目 次

熊本市教育大綱の検証

I	重点的取組	．．．．．	2
1	いのちを大切にする心の教育の充実といじめ不登校への細やかな対応		
2	確かな学力の向上と社会の変化に対応した教育の推進		
3	教員が子どもと向き合うための体制の整備		
4	学習に集中できる教育環境づくりと安全対策の推進		
II	施策の基本方針	．．．．．	8
1	徳・知・体の調和のとれた教育の推進		
2	子ども一人ひとりを大切にする教育の推進		
3	安全で良好な教育環境の整備		
4	学校教育と福祉の連携の推進		
5	生涯を通じて学び、その成果を地域に活かすことができる環境の整備		
6	豊かな市民生活を楽しむための文化の振興		
7	生涯を通して健康に過ごすためのスポーツの振興		

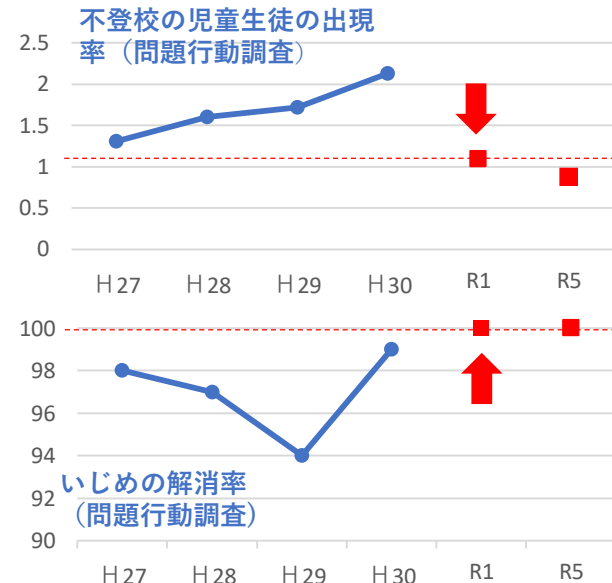
重点的取組の検証

※検証にあたっては、教育大綱に数値目標等を定めていないことから、参考として、教育委員会が策定している「教育振興基本計画」実施計画の検証指標等を引用している。

重点 1

いのちを大切にする心の教育の充実といじめ不登校への細やかな対応

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R 1	R5	
不登校の児童生徒の出現率 (問題行動調査)	%	1.31	1.6	1.72	2.13	1.09	0.87	
いじめの解消率 (問題行動調査)	%	98	97	94	99	100	100	



検証と課題

- ・不登校児童生徒が多い2中学校区でモデル事業を実施するなど、不登校の未然防止や早期対応に向けた取組を実施しており、実施した中学校区においては、不登校が改善・解消される等の成果が見られた一方、市全体の不登校の出現率は未だ増加傾向にある。
- ・各種研修会等において、積極的にいじめを認知し、解消に向けて丁寧な取組を行うよう啓発を行ったこともあり、平成30年度のいじめの解消率は増加傾向が見られた。
- ・地震に伴う心のケアを含め、カウンセリングが必要な全ての児童生徒が相談できる体制を整えたが、相談の内容は多様化、複雑化、困難化しており、高度な専門的知識を踏まえた対応が必要である。
- ・道徳教育については、各学校・家庭・地域の意識が高まり、教科化の中心となる授業の改善が図られてきているものの、授業と評価に意識が偏り、道徳教育の充実という点では不十分な面がある。

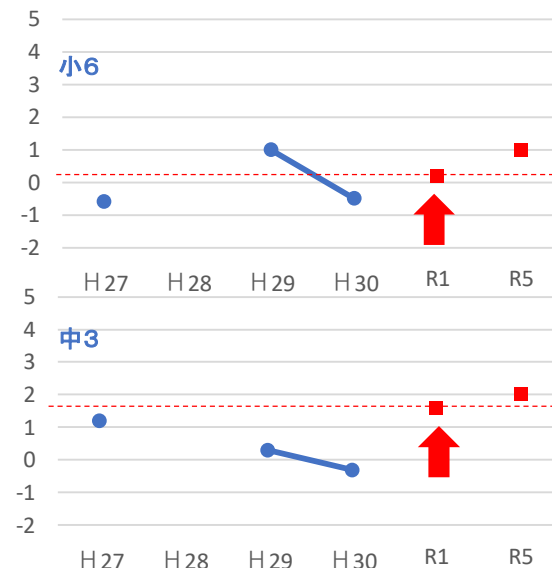
方向性

- ・不登校児童生徒の背景には様々な要因が複合的に絡み合っており、対応が難しいケースも多いが今後も小・中間の情報共有等、連携強化を図り、粘り強く未然防止に向けた取組等を継続していく。
- ・今後も、いじめの未然防止はもちろんのこと、早期発見・早期対応に粘り強く取り組んでいく。
- ・地震に伴う心のケアを含め、カウンセリングが必要な児童生徒を的確に把握し、今後も適切にスクールカウンセラーを配置する。
- ・各学校で異なる子どもの実態を踏まえ、どんな子どもたちを育てたいかという「思い」をもって、全教育活動で道徳教育を行っていく。また、職員研修において、目標に向けた各活動の有機的な結び付け方や先進校の取組を紹介したりするなどして、道徳教育の充実を図っていく。

重点 2

確かな学力の向上と社会の変化に対応した教育の推進

検証指標		単位	基準値	実績				検証値	
			H27	H28	H29	H30	R 1	R5	
全国学力・学習 状況調査の本市 平均正答率(%) と全国と比較	小6	ポイント	▲0.6	－	1.0	▲0.5	0.2	1.0	
	中3	ポイント	1.2	－	0.3	▲0.3	1.6	2.0	



検証と課題

- ・全国学力・学習状況調査の実績は検証値を大きく下回っていることから、授業改善を図り、基礎学力の定着を図る必要がある。
- ・少人数指導については、小・中学校に少人数指導の研究モデル校を指定し、指導方法等の実践研究を実施するなど、少人数指導体制の充実により、子ども一人ひとりに応じた指導が定着してきている。今後も、さらに学校現場で実践が深まるよう支援していく必要がある。
- ・教員の指導力強化については、外部から講師を招聘し、校内研修の充実を図っている。また、今後の教員年齢推移を鑑み、ミドルリーダー及びリーダーの育成を念頭においた研修を学校現場と連携し充実させていく必要がある。
- ・英語教育については、英語専科等教員を全市的に配置し、巡回指導を行うことで担任の授業力向上のサポートを行っている。
- ・ICT環境の整備に伴い、ICT支援員の増員を行い、学校における効果的な活用支援体制を強化し、また指導主事等の学校訪問によってタブレット端末の活用支援を実施した。
- ・情報モラル教育については、警察及び情報教育専門家を講師に招いて、幼・小・中・高・特別支援学校の保護者を対象とした研修を実施している。

方向性

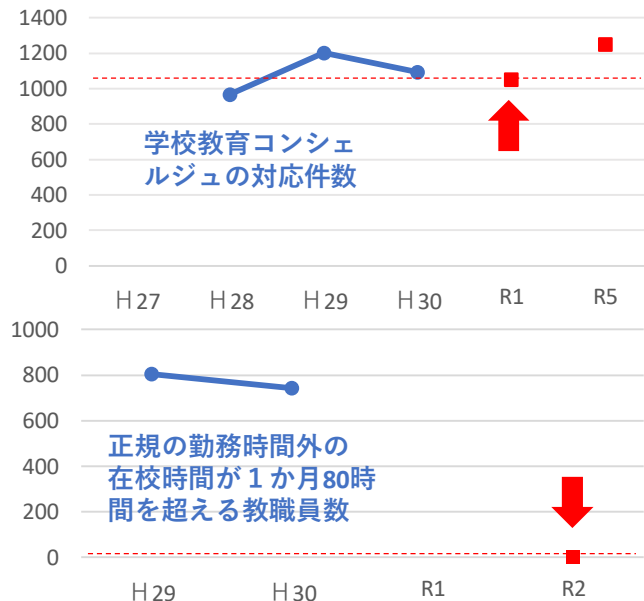
- ・全国学力・学習状況調査の結果から学校ごとの課題を分析し、子どもの主体的な学びにつながる授業改善に取り組むとともに、熊本市学力調査の結果と連動した補充学習を行う等、基礎学力の確実な定着を図っていく。
- ・早い時期からのミドルリーダー及びリーダーの育成を意識した研修や社会変化に応じた研修内容を取り入れていくことで、教職生活全体を通して学び続ける教師としての資質を伸ばしていくとともに、ニーズに応じたパッケージ研修内容の更なる充実を図る。
- ・英語教科化以降も英語専科等教員を引き続き配置し、特に高学年担任のサポートと評価の在り方の研究を行う。
- ・学校間でタブレット端末の利活用率に差があるため、利活用率に基づきICT支援員、指導主事等による学校訪問を強化していく。
- ・未成年の携帯電話やスマートフォンの利用については、フィルタリングが義務付けられており、児童生徒が安心安全にインターネットを利用するために、研修を通してフィルタリングの設定の重要性を伝えていく。

重点 3

教員が子どもと向き合うための体制の整備

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R 1	R5	
学校教育コンシェルジュの対応件数	件	—	967	1,201	1,093	1,050	1,250	

検証指標	単位	基準値	実績	検証値	
		H29	H30	R1	R2
正規の勤務時間外の在校時間が1か月80時間を超える教職員数	人	804	742	—	0



検証と課題

- ・教職員が授業や授業準備等に集中し、子どもと向き合う時間を拡充すること等を目的として、「学校改革！教員の時間創造プログラム」を平成30年度に策定し、平成31年4～9月までの実績は、平成29年度と比較し、正規の勤務時間外の在校時間が月80時間を超える教職員が4割程度減少する等、成果がみえてきたところである。
- ・平成28年度から配置している学校教育コンシェルジュが学校と保護者の橋渡しなどを行い、課題の解決につながるケースも増えており、対応件数も検証値を上回っている。今後も保護者等へ周知していくとともに、学校教育コンシェルジュの相談対応力の向上を図る必要がある。
- ・SSWについては、学校の対応では接触困難な不登校児童・生徒に対し、SSWが働きかけることにより、接触できたケースがあった。
- ・各学校における学校支援ボランティア活動の促進を目的に担当者研修会を開催し、延べ活動者数は増加傾向にある。
- ・運動部活動の見直しについては、全ての小学校で「運動部活動検討委員会」を設置し、運動部活動として継続する部、社会体育に移行する部、総合運動部の新設等について検討を行い、平成31年度4月より、新たな運動部活動指針に沿った活動が進められ、現在、4割程度が社会体育に移行している状況である。

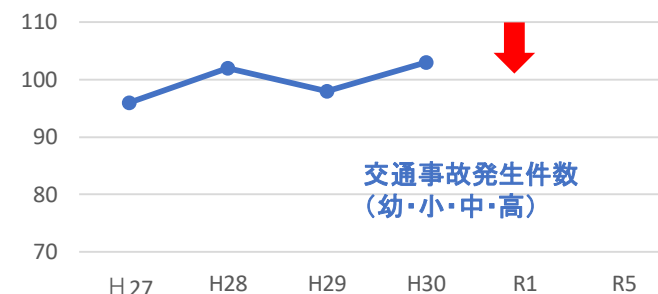
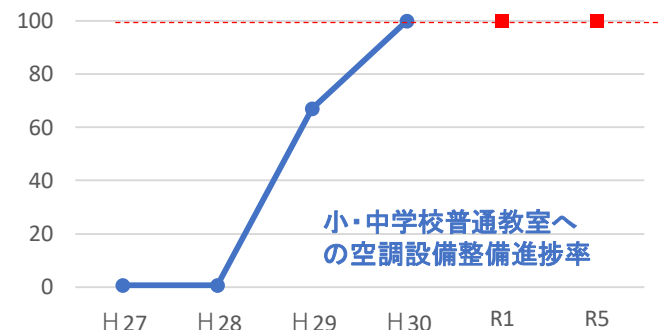
方向性

- ・「学校改革！教員の時間創造プログラム」の取組方針「仕事の総量を減らす」、「マンパワーを充実する」「時間を意識した働き方を徹底する」について、毎年度検証しながら推進していく。
- ・学校教育コンシェルジュについては、SCやSSWと情報を共有したり、医療・心理・福祉等の専門機関から助言を受けながら、スキルアップを図っていく必要がある。
- ・SSWについては、学校との情報共有や対応の方向性等を密に共有し、SSWと学校の役割を明確にしていく。
- ・運動部活動については、指針に基づいて、社会体育の移行を進め、教員の更なる負担軽減を図るとともに、校区間で生じている活動場所や時間、指導者の確保などの面の格差を解消するため、関係部署と連携し方策を検討する。
- ・学校教育の一環とする部活動を実施するため、運動部活動と文化部活動の双方を対象とした指針を策定した。今後、学校・指導者・地域が連携して取り組んでいく。

重点 4

学習に集中できる教育環境づくりと安全対策の推進

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R 1	R5	
小・中学校普通教室への空調設備整備進捗率	%	0.7	0.7	67	100	100	100	
交通事故発生件数 (幼・小・中・高)	件	96	102	98	103	減少	減少	



検証と課題

- ・小・中学校の普通教室と理科室においてエアコン整備を行い、中学校については平成29年5月に、小学校については平成30年6月に完了している。しかし、施設の老朽化対策やトイレの改修等については、課題として引き続き取り組む必要がある。
- ・全小中学校の普通教室に電子黒板、実物投影装置を整備すると共に、タブレット端末を全小学校及び中学校8校に整備し運用を開始している。今後、残りの中学校に令和元年度中に整備を行い、令和2年度から全ての小中学校で運用を開始する。また、活用推進に向けて、研修の充実を図ると共に授業支援を行う。更に学校の要望に応じてデジタル教材を作成する。
- ・熊本市通学路交通安全プログラムに基づき平成26年度以降計画的に、全小学校の合同安全点検を実施。平成30年度には国の策定した登下校防犯プランを受けて、防犯の視点に重点を置いた通学路の点検を行い、地域パトロールの強化などの対応を推進した。
- ・また、全校区で安全マップを作成しており、子どもひなんの家や通学路の危険箇所等を明示し、危険や不審者への備えを行なっているが、登下校中の交通事故の発生件数については、横ばい状態が続いていることから、継続した取組が必要である。
- ・その他、PTAが主体となって、小学校に防犯カメラが無償で設置されるICタグを活用した見守りサービス「ツイタもん」の利用が広がりつつあり、令和元年9月末時点で37校がこのサービスを利用している。

方向性

- ・施設の改修については、平成31年1月に策定した「熊本市学校施設長寿命化計画」に基づき、施設の更新・改修・予防保全とともにトイレ改修等の部位改修についても計画的に行っていく。
- ・近年、登下校の交通事故は横ばい状態が続いていることから、引き続き、地域や保護者との連携はもとより、新たに警察への警らの強化や、危険箇所の情報共有の強化、防犯教育の開催の協力をお願いする。など、児童生徒の更なる安全確保と、児童生徒が自ら危険を予測し、安全に行動する力を醸成するための安全学習や指導の充実に努めていく。
- ・防犯カメラについては設置費用や維持費用に関する財政的課題もあり、熊本県や各指定都市の設置状況を参考にし、関係課と協議し検討していくと共に、代行システムの導入について検討を行っていく。

重点的取組の検証（総括）

【重点的取組の各項目における課題】

- 重点 1 ⇒不登校の児童・生徒については増加傾向であり、取組の強化や見直しが必要である。
- 重点 2 ⇒ICTの体制整備やドリルパークなど取組を進めているが、現時点で学力の向上に結びついていない。
- 重点 3 ⇒「学校改革！教員の時間創造プログラム」を策定し、取組を進めており、成果が見え始めている。
- 重点 4 ⇒空調の整備やICT環境整備など環境整備は進んでいるが、安全対策については、継続した取組が必要。

（結論） 現行の重点的取組については、新教育大綱においても、継続して重点的に取り組んでいく必要がある。

施策の基本方針の検証

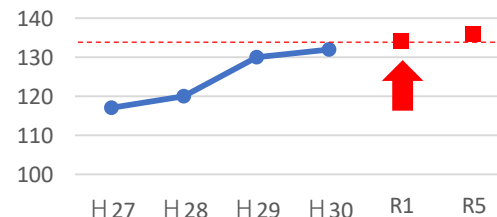
※検証にあたっては、教育大綱に数値目標等を定めていないことから、参考として、教育委員会が策定している「教育振興基本計画」実施計画の検証指標等を引用している。

(1) 徳・知・体の調和のとれた教育の推進

① 豊かな心を育む教育の推進

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5	
小中学校における道徳教育の校内研修実施校数	回	117	120	130	132	134	136	
道徳の時間に学んだことを自分の生活に生かしていると思う子どもの割合 (小5、中2)	小5	%	82.8	85.1	80.9	86.5	83	84
	中2	%	74.1	75.9	66.1	72	75	75

小中学校における道徳教育の校内研修実施校数



道徳の時間に学んだことを自分の生活に生かしていると思う子どもの割合



検証と課題

- ・教科化に伴い道徳教育推進教師を中心とした学校全体での取組が推進されてきている。
- ・「特別の教科 道徳」の評価に関する研修の充実や、指導方法の支援強化を図る必要がある。
- ・感性をみがく教育の推進事業は、より多くの学校で実施できるよう、人材確保等が必要である。

方向性

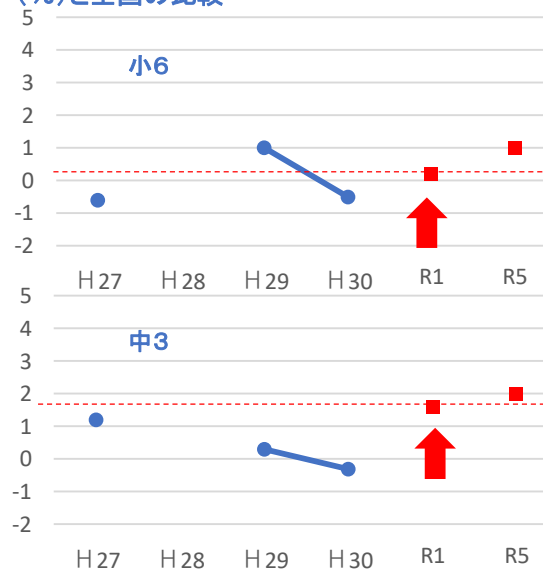
- ・「特別の教科 道徳」の評価について、研修会を通じて、具体的な見取りの例示、情報交換の場の設定、指定校やモデル校の実践発表等を行う。
- ・感性をみがく教育の推進事業については、企業や団体等と連携し、新規人材の開拓に努める。

②

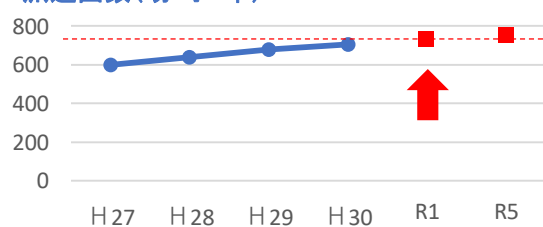
確かな学力を育む教育の推進

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
			H27	H28	H29	H30	R1	R5
(再掲) 全国学力・学習状況調査 の本市平均正答率(%)と 全国の比較	小6	ポイント	▲0.6	—	1	▲0.5	0.2	1
	中3	ポイント	1.2	—	0.3	▲0.3	1.6	2
授業力向上支援員の派遣 回数(幼・小・中)	回		600	638	678	705	730	750

全国学力・学習状況調査の本市平均正答率(%)と全国の比較



授業力向上支援員の派遣回数(幼・小・中)



検証と課題

- ・全国学力・学習状況調査の実績は検証値を大きく下回っていることから、授業改善を図り、基礎学力の定着を図る必要がある。
- ・授業力向上支援員の派遣のニーズが高まっており、要望に応えるための体制整備が必要である。

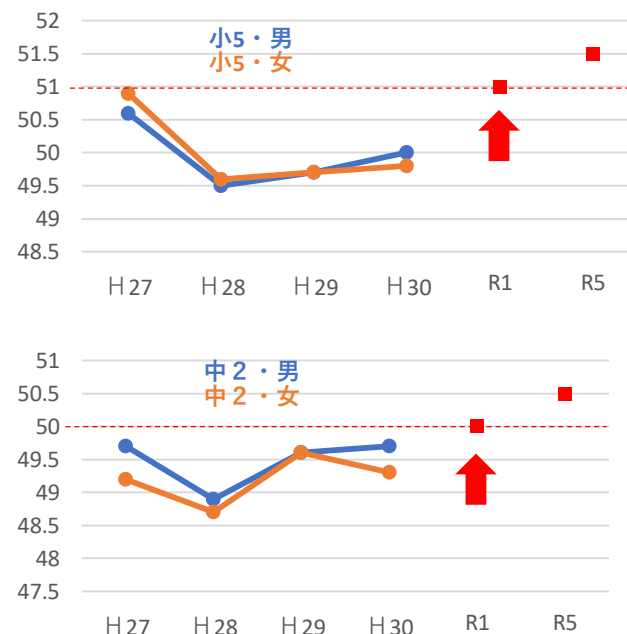
方向性

- ・全国学力・学習状況調査の結果分析と対応策・授業づくりの視点の徹底等を各学校で行うよう周知を徹底し、授業の改善・充実に取り組んでいる。今後も小・中学校における授業力向上の支援に努めていく。
- ・熊本市学力調査の結果と連動したドリルパーク（タブレット学習）を活用した補充学習を行い、基礎学力の確実な定着を図っていく。

③

健やかな体を育む教育の推進

検証指標			単位	基準値	実績				検証値	
				H27	H28	H29	H30	R1	R5	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点の全国との比較(全国平均を50とした場合の熊本市の値)	小5	男	ポイント	50.6	49.5	49.7	50.0	51.0	51.5	
		女		50.9	49.6	49.7	49.8	51.0	51.5	
	中2	男		49.7	48.9	49.6	49.7	50.0	50.5	
		女		49.2	48.7	49.6	49.3	50.0	50.5	



検証と課題

- ・子どもの体力については、熊本地震の影響等もあった平成28年度の急な落ち込みから緩やかな回復傾向にある。
- ・運動意識の向上に向けたさらなる授業の工夫が必要。
- ・「小学校体育の授業づくり支援事業」として小学校にスポーツ指導者を派遣し、児童への指導強化と教師の指導力向上を図った。

方向性

- ・子どもの運動意識を向上させるため、運動の持つ魅力や特性をより感じられる授業を研究し、子どもの体力の実態に応じた指導を行う。
- ・全国平均との差が見られる種目もあるため、各学校へ重点課題として周知し、研修会等において運動例を提示し、各学校において取組の推進を図る。

④

社会の変化に対応した教育の推進

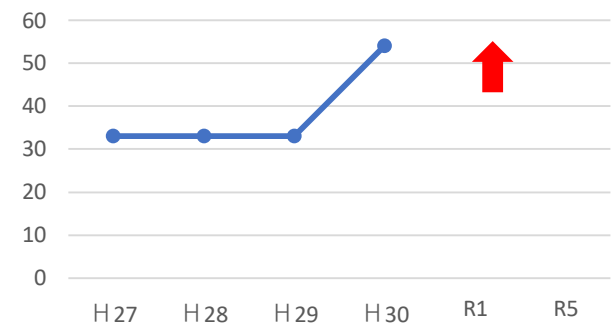
検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5	
ALT配置状況 (小・中・高)	人	33	33	33	54	増加	増加	

検証と課題

- ・平成30年度より、JETプログラムとともに民間事業者を活用したALTの派遣も行っており、配置人数が増加している。
- ・文科省の調査によると、教員の情報活用能力が向上しているが、児童・生徒の情報活用能力は、上昇傾向にあるものの教師の情報活用能力と比べるとまだ低い状況にある。

方向性

- ・ALTの効果的活用（イングリッシュデイ、ALT複数派遣による中学校スピーキングテストの実施、小学校外国語教育の早期化・教科化並びに小中連携強化のため中学校ALTの同一校区小学校への配置、ALTプロジェクトマネージャーの設置）により、外国語教育の充実を図る。
- ・指導主事等が随時学校訪問を行い、教員に対して指導・助言をし、児童・生徒の情報活用能力を向上を図る。



⑤

まちづくりとの連携と郷土学習の推進

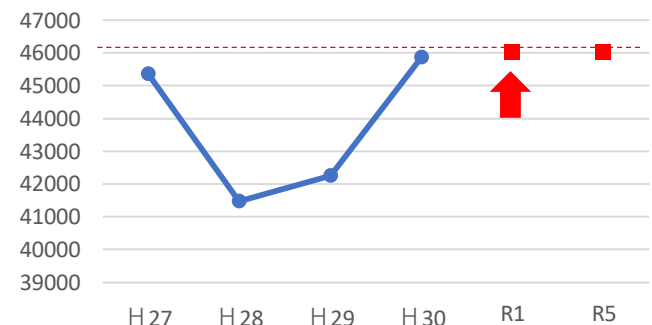
検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5	
中学生地域交流推進事業への参加者数	人	45,357	41,473	42,253	45,873	46,000	46,000	

検証と課題

- ・中学生地域交流事業については、熊本地震により参加者が大幅に減少したが、その後、各学校と各校区の青少年健全育成協議会等との連携により、着実に増加傾向に推移している。
- ・まちづくり推進事業については、各区役所を中心に学校と地域団体との交流による体験学習等の取組が実施されているが、参加者増加に向けた効果的な周知方法について検討が必要である。
- ・郷土学習については、伝統や文化を尊重し、地域社会に対する誇りと愛情を育てるために、郷土読本を全小学校に配布しており、授業での活用が進められた。

方向性

- ・地域交流推進事業については、地域の窓口である区役所を中心として、関係団体や地域、学校との連携強化を図ることにより、事業への更なる理解を促し、参加者の増加を図る。
- ・まちづくり推進事業については、SNS等の広報ツールを活用し、参加者の増加を図る。
- ・郷土学習については、熊本城の一部公開が開始されたことに伴い、現地学習を実施して熊本城の歴史や文化に触れるとともに、復旧・復興などに関する学習の推進を図る。
- ・熊本市防災教育副読本「つなぐ」の積極的な活用を進めるとともに、新たに「体験型防災学習」のモデルを構築したため、今後、全小学校で取り組んでいく。



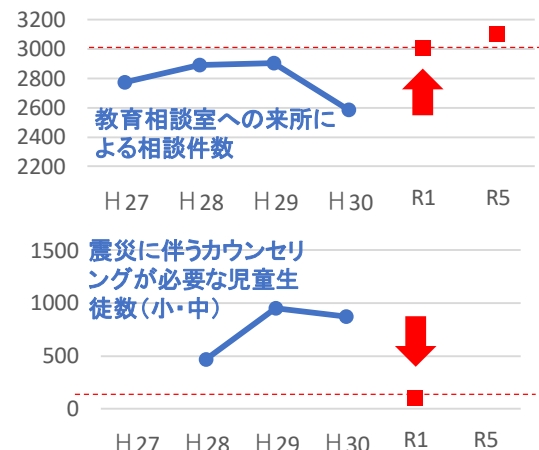
(2) 子ども一人ひとりを大切にする教育の推進

① いじめ不登校などに対する相談・支援体制の充実

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5	
教育相談室への来所による相談件数	件	2,773	2,890	2,903	2,584	3,000	3,100	
震災に伴うカウンセリングが必要な児童生徒数(小・中)	人	-	465	953	874	100	0	

検証と課題

- ・相談件数は年々増加傾向にあったが、平成30年度は、相談方法の見直し等により、相談件数が減少している。
- ・来所相談の内容は多様化、複雑化、困難化しており、高度な専門的知識を踏まえた対応が必要である。
- ・熊本地震に伴うカウンセリングが必要な児童生徒数は、近年も横ばいに推移しており、児童生徒の実態に応じたカウンセリングが必要である。



方向性

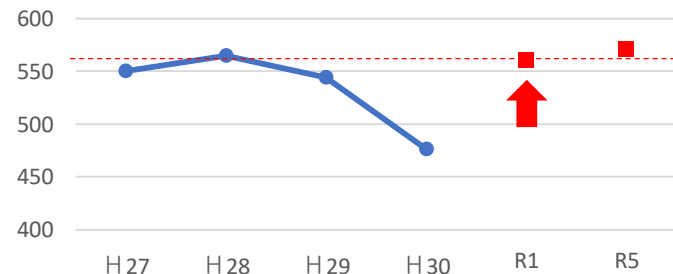
- ・地震に伴うカウンセリングが必要な児童生徒を的確に把握し、適切にスクールカウンセラーを配置する。
- ・医師や臨床心理士、言語聴覚士による専門相談と連携し、適切な教育相談を実施する。

② 特別支援教育の推進

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5	
特別支援教育にかかる校内研修会の開催回数(幼・小・中・高)	回	550	565	544	476	560	570	

検証と課題

- ・各学校においては平均して年1回以上特別支援教育にかかる校内研修を実施しているが、実績は年々減少傾向である。
- ・特別支援教育の対象となる子どもは増加傾向にあることから、教職員の専門性の向上、子どもの実態に応じた適切な学びの場の確保等、支援体制の充実を図る必要がある。



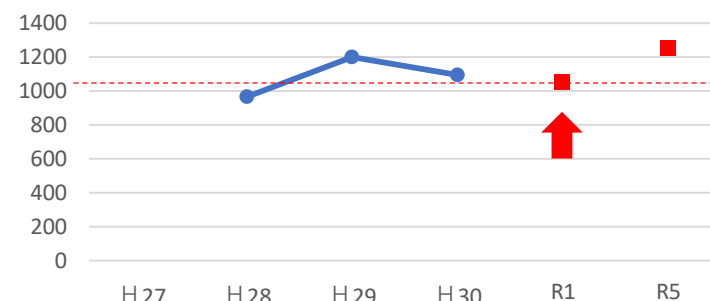
方向性

- ・特別支援教育について、教職員の専門性の向上や支援体制の充実を図るため、今後も各学校・園の状況に応じた校内研修会等を実施する。

③

教員が子どもと向き合う時間の拡充

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5	
(再掲) 学校教育コンシェル ジュの対応件数	件	—	967	1,201	1,093	1,050	1,250	



検証と課題

- ・学校教育コンシェルジュが学校と保護者の橋渡しなどを行うことにより、課題の解決につながっている。引き続き、今後も学校教育コンシェルジュの相談対応力の向上を図る必要がある。
- ・支援を要する学校の状況を的確に把握し、適切に学級支援員を配置していく必要がある。
- ・教職員研修については、教職員の負担軽減のため回数を見直したが、教員の質が損なわれないように研修内容を精査していく必要がある。
- ・新学習指導要領で求められる内容を踏まえ、研修の計画や内容の見直しに取り組む必要がある。
- ・中学校運動部活動については、教員の負担軽減を図るため、部活動指導員を5校5部に配置した。

方向性

- ・スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと情報を共有するとともに、医療・心理・福祉等の専門機関から助言を受けながら、学校教育コンシェルジュのスキルアップを図っていく。
- ・積極的に学校訪問等を行うことで、学校や児童生徒の状況を把握し、適切に学級支援員を配置する。
- ・教職員研修では、内容の精選を行うとともに、平成29年度策定の「教員の資質向上に関する指標」を活用した研修を実施することにより、教員の質の向上を図る。
- ・徴収金業務の負担軽減を図るため、給食費公会計化や学校徴収金のシステム導入を進めていく。

(3) 安全で良好な教育環境の整備

① 子どもたちの身近な安全対策の充実

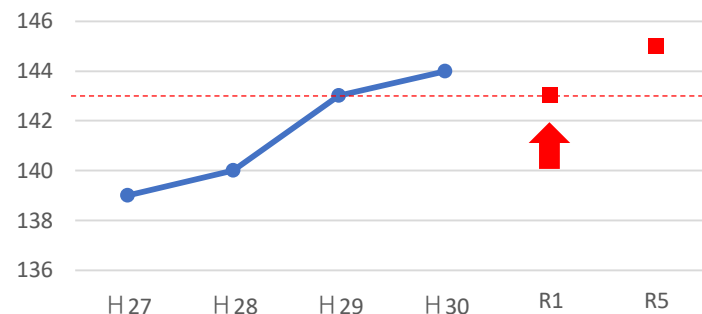
検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30		R1	R5
地震訓練の実施校数(幼・小・中・高)	校	139	140	143	144		143	145

検証と課題

- ・現在は全校で地震訓練を実施。
- ・児童・生徒に対する交通安全教育を行い、子どもたちの交通ルール・マナーの啓発を図るとともに、各所で交通指導員による街頭指導を継続して行い、県警等と連携して通学路等の安全を確保している。
- ・学校内外における子どもたちの安全確保や危機管理体制の充実を図るため、危機管理マニュアルを適宜見直すとともに、日頃から警察、道路管理者、保護者、地域の関係団体等との連携を図る必要がある。

方向性

- ・学校防災体制についての研修等を実施し、危機管理マニュアルに沿って、関係団体等と連携した防災訓練の実施を促していく。
- ・緊急対応時に緊急警報システムが正常に機能するよう、適切に定期点検等を行う。
- ・引き続き警察や地域との連携することにより、子どもたちの安全対策を継続していく。



② 最適な学習環境の整備

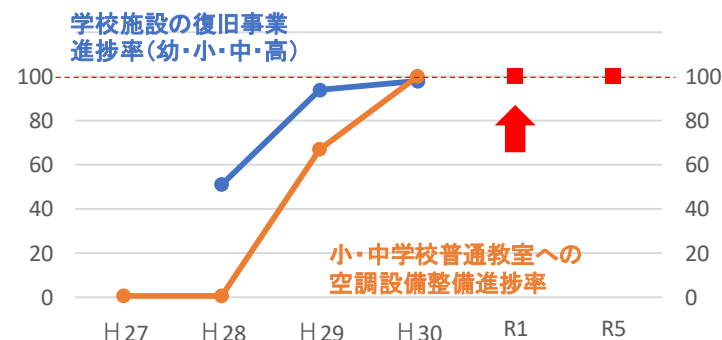
検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30		R1	R5
(再掲) 小・中学校普通教室への空調設備整備進捗率	%	0.7	0.7	67	100		100	100
学校施設の復旧事業進捗率(幼・小・中・高)	%	—	51	94	98		100	—

検証と課題

- ・エアコン整備については、中学校は平成29年5月に、小学校は平成30年6月に完了した。
- ・被災した学校施設の復旧事業について、建て替えを要する学校施設を除き、平成30年度末までに完了、建て替えを要する学校施設についても、令和元年度末までに完了する見込み。

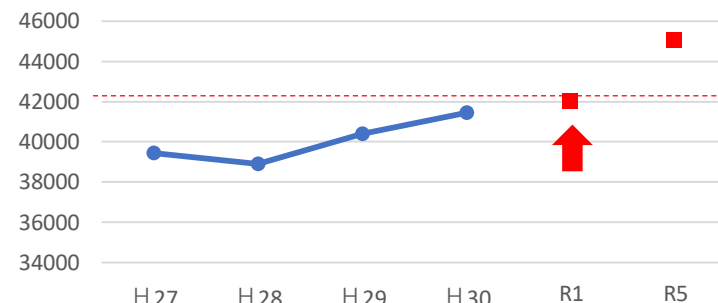
方向性

- ・建て替えを要する学校施設の復旧事業は、令和元年度で完了するよう取り組む。
- ・老朽化している校舎の改修やトイレ改修についても計画的に改修していく。



③ 学校規模の適正化と家庭・地域社会との連携強化

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5	
(再掲) 小中学校の学校支援ボランティアにおける延べ活動者数	人	39,437	38,892	40,383	41,437	42,000	45,000	



検証と課題

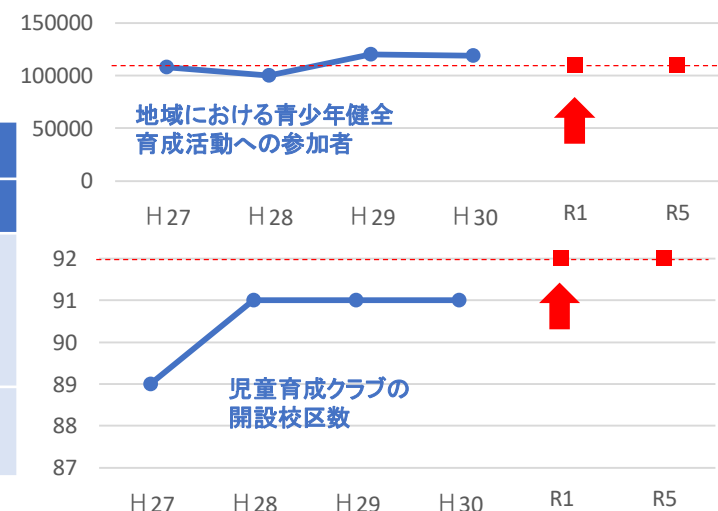
- ・複式学級のある学校を隣接する学校へ統合及び大規模校の分離と緩衝地区の設定による適正化を図った。今後は、校区単位のまちづくりや学校跡地の利活用が課題である。
- ・熊本地震の影響により学校支援ボランティアの延べ活動者数は一時落ち込んだものの、各学校における学校支援ボランティア活動の促進が図られ、学校支援ボランティアの延べ活動者数は増加傾向にある。
- ・学校によって登録者数や活動分野の偏りがみられ、必要な人材が十分に確保されていない状況である。

方向性

- ・学校規模適正化基本方針に基づき、小規模、大規模校の適正化に取り組む。
- ・市民へ学校支援ボランティア制度の周知を図り、学校教育活動への理解を求め、ボランティア活動の一層の推進を図る。

④ 放課後児童対策の推進

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5	
地域における青少年健全育成活動への参加者	人	108,230	99,928	120,170	119,191	110,000	110,000	
児童育成クラブの開設校区数	校区	89	91	91	91	92	92	



検証と課題

- ・青少年健全育成活動への参加者数は、各校区の青少年健全育成協議会や地域と連携した結果、検証値を達成することができた。
- ・児童育成クラブは、令和元年度に全校開設となったが、児童数増加の影響もあり、施設の狭隘さの解消には至っていない。

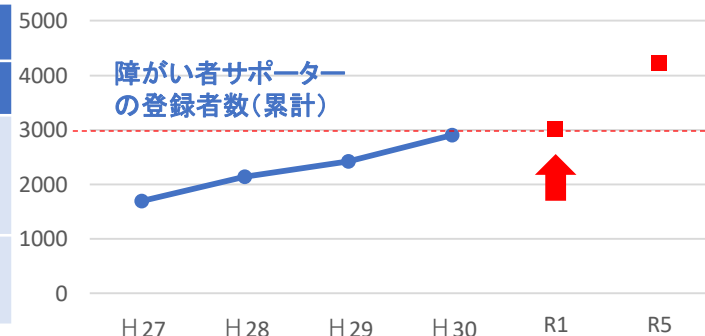
方向性

- ・引き続き、青少年健全育成活動を支援することにより、更なる青少年の健全育成を図る。
- ・公営クラブにおいては、今後も巡回指導の強化、支援員の確保及び資質向上を図るとともに、学校施設の利活用により、狭隘さの解消に努める。

(4) 学校教育と福祉の連携の推進

① 障がいに関する相互理解の促進

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5	
障がい者サポーターの登録者数(累計)	人	1,700	2,135	2,421	2,898	3,000	4,200	
学校への出前講座	校	1	1	2	3	増加	増加	



検証と課題

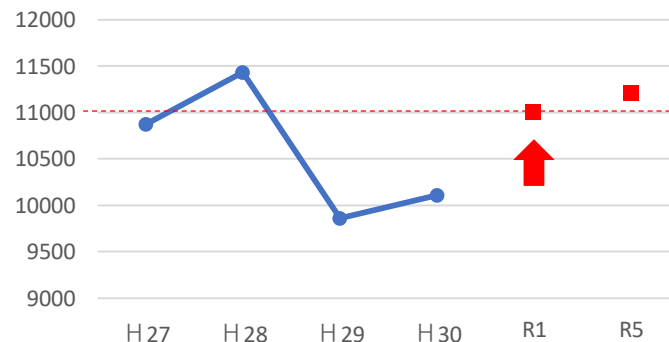
- ・障がい者サポーター研修については、集合型の研修会だけでなく、出前講座に力を入れたことから登録者数が順調に増えており、引き続き市民全体の障がいへの理解を深める必要がある。
- ・教職員を対象とした学校への出前講座を行っているが、回数を増やしていくとともに、障がいに対する理解を子ども達に浸透させていく必要がある。

方向性

- ・各区役所や障がい者支援センター等と連携し、出前講座の開催やあらゆる広報媒体を活用して、障害者差別解消法やヘルプカードの周知を図るなど、障がいに対する理解促進に努めていく。
- ・学校への出前講座を積極的に周知、実施するとともに、障がいに対する理解を子ども達に浸透させるために、教育委員会と連携を図っていく。

② ライフステージに応じた継続的な支援の充実

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5	
子ども発達支援センターにおける相談支援数	人	10,873	11,430	9,864	10,107	11,000	11,200	



検証と課題

- ・熊本地震に伴い、相談数が大きく増加したが、その後グループ活動を見直し、ペアレントプログラム・ペアレントトレーニングに移行するための準備期間を設けたことにより相談支援数が減少している。
- ・子どもの発達に関する相談のニーズは高く、相談支援体制のさらなる改善が必要である。

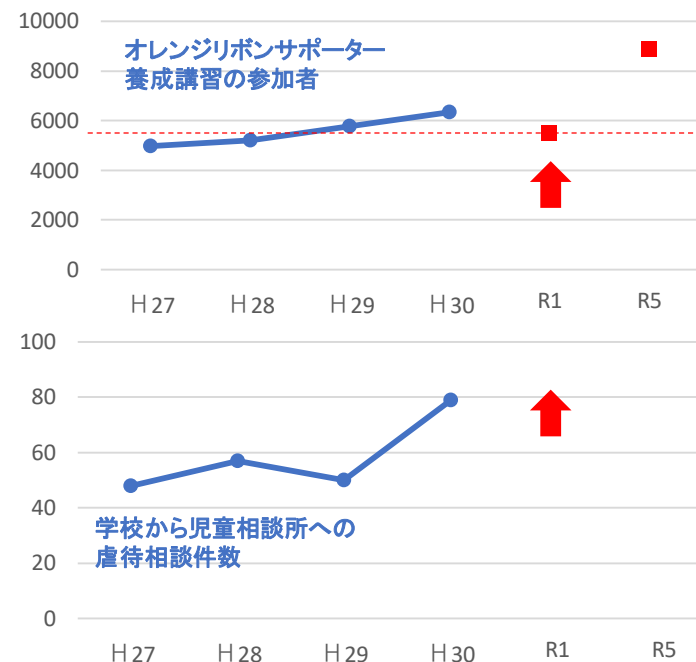
方向性

- ・身近な地域でも子ども達への十分な支援が受けられるように、地域での支援を担う園・学校・通所事業所等に対して巡回・研修等によるレベルアップを図り、地域における相談支援体制の充実を図る。

③

児童虐待への対応強化

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5	
オレンジリボンサポーター養成講習会参加者数(累積)	人	4,987	5,209	5,776	6,346	5,468	8,846	
学校から児童相談所への虐待相談件数	件	48	57	50	79	—	—	



検証と課題

- ・オレンジリボンサポーターは目標を上回るペースで増加している。
- ・虐待の相談件数は年々増加しており、児童相談所開設当初と比較すると2倍以上となっている。
- ・学校から児童相談所への相談件数についても、増加傾向にあり、引き続き連携を強化していく必要がある。
- ・今後は大学生など将来に子育てに関わる若者世代へのアプローチ強化が課題である。

方向性

- ・オレンジリボンサポーター養成講習会を継続し、更なる参加者数の増加を図る。特に、若者世代への啓発活動の強化に取り組む。
- ・児童虐待の個別ケース検討等による学校と児童相談所の情報共有の徹底や役割分担の明確化を図る。
- ・市民全体の児童虐待予防及び早期発見・早期対応に関する理解を深めるとともに、関係機関・地域と連携した児童虐待対応の強化を図る。

(5) 生涯を通じて学び、その成果を地域に活かすことができる環境の整備

① 生涯学習社会の構築

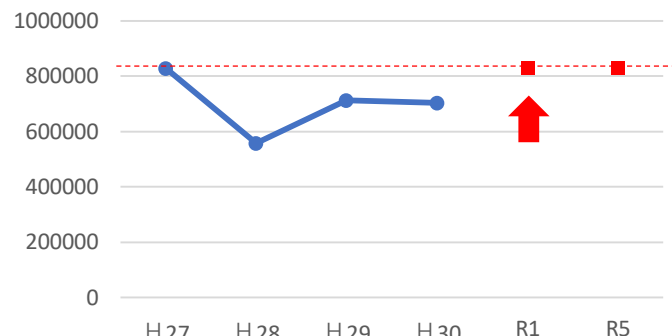
検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30		R1	R5
公民館利用者数	人	827,530	558,096	713,208	703,398		現状維持	現状維持

検証と課題

- ・熊本地震の影響や社会構造・ライフスタイルの変化等により、公民館の利用者は減少傾向。
- ・学校単位で家庭教育セミナーを開催するとともに、家庭教育地域リーダーの養成講座を開催し、地域のファシリテーターとなる人材育成を図っている。
- ・人材育成や公民館等での学習成果を地域に生かす機会の創出が必要。家庭教育セミナーについては、未実施校（園）の解消を図る必要がある。

方向性

- ・地域や学校等のニーズを把握し、市民の学習成果を生かす場を設定するとともに、SNS等を活用した情報発信を行うことにより、公民館の利用者増につなげる。
- ・家庭教育の推進にあたっては、全ての学校（園）で家庭教育に関する学習機会が提供されるよう啓発を行う。



② 図書館・博物館・美術館等の機能充実

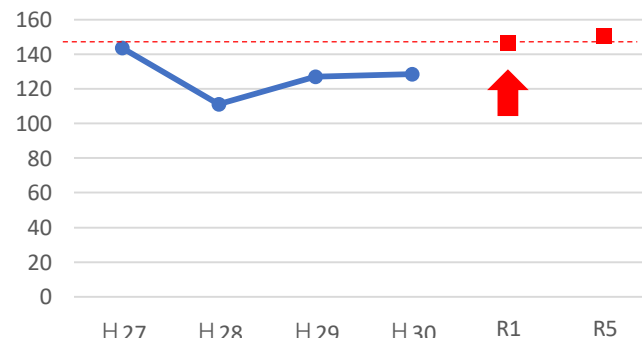
検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30		R1	R5
市立図書館、分館、プラザ図書館の入館者数	万人	143.6	111.2	127.1	128.6		146	150

検証と課題

- ・熊本地震の影響により入館者数は減少しているが、現在は回復傾向にはあり、更なる図書サービスの充実を図っていく必要がある。
- ・開館時間の延長、広域利用等のサービス向上に努めているが、来館者数の回復や、進学するにつれて進む「子どもの読書離れ」の改善には至っていない。
- ・博物館の「子ども科学・ものづくり教室」では、魅力的な教室とするため、先進事例の調査や内容の工夫等が必要がある。

方向性

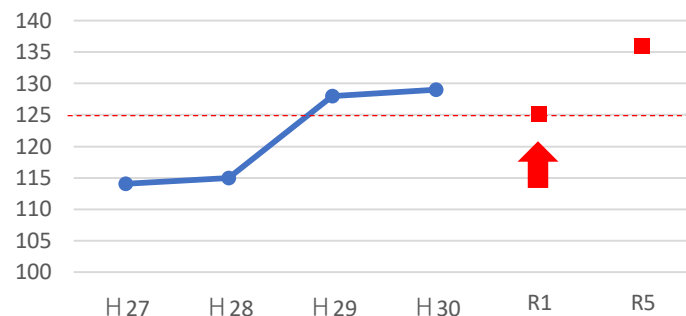
- ・電子書籍の導入、また図書管理システムの更新（R1年10月）においては、より利用しやすいシステムを構築することで、来館者数の増加を図る。
- ・多くの市民に生涯学習の機会を提供するため、人文・自然科学の各分野の講座を拡充するとともに、参加者のニーズを捉えながら、「子ども科学・ものづくり教室」をはじめとする教育支援活動を強化する。



③

家庭教育力の向上

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5	
家庭教育セミナー等の実施校数(小・中学校)	校	114	115	128	129	125	136	



検証と課題

- ・家庭教育セミナー等の実施校数は、広報活動の充実により、概ね目標達成をしている。
- ・学校単位で家庭教育セミナーを開催するとともに、家庭教育地域リーダーの養成講座を開催し、地域のファシリテーターとなる人材育成を図っている。今後は、既存のリーダーのスキルアップを図っていく必要がある。
- ・家庭教育セミナーについては、未実施校（園）の解消を図る必要がある。

方向性

- ・家庭教育セミナーで実施したアンケート調査の結果を分析し、全ての学校（園）で家庭教育に関する学習機会が提供されるよう啓発を行う。
- ・家庭教育地域リーダーを対象としたステップアップ研修のあり方・内容等を改善し実施していく。

(6)

豊かな市民生活を楽しむための文化の振興

①

文化活動の支援

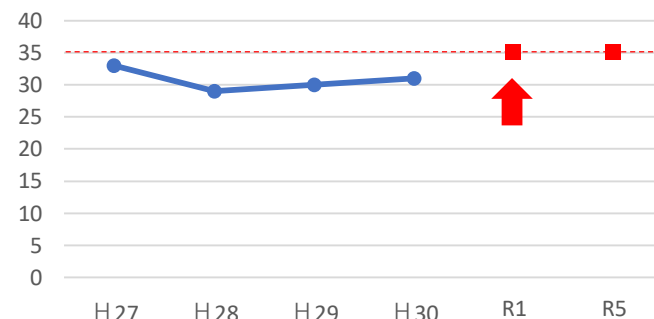
検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5	
文化団体助成及び人づくり基金助成の件数	件	33	29	30	31	35	35	

検証と課題

- ・両助成とも、熊本地震の影響により一旦は減少したものの、その後毎年1件ずつ増加している。これは、人づくり基金の助成件数が増加したことによるものである。
- ・令和元年12月には熊本城ホールも開業したことにより文化芸術に触れる機会が増大した。市民会館や県立劇場とも連携した文化振興策の創出が課題である。

方向性

- ・人づくり基金の制度や実績等について、広報媒体を通じた周知をさらに強め、様々な分野における将来の熊本の指導的役割を担う人材の育成につなげる。
- ・「くまもと全国邦楽コンクール」の最優秀賞受賞者を集めた演奏会を東京都で開催するなど、在熊の文化団体と連携し熊本に縁のある文化芸術を全国に発信していく。



②

歴史的文化遺産の保存整備と活用

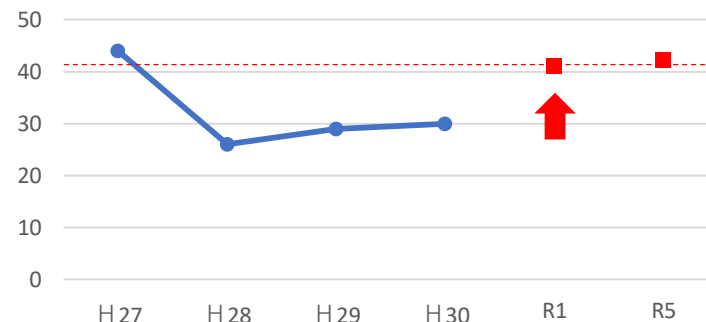
検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5	
市が所管する指定・登録文化財のうち通常公開を行っている文化財数	件	44	26	29	30	41	42	

検証と課題

- ・熊本地震の影響により検証値は大きく下回っており、被災した文化財の復旧と保存整備を行う必要があるが、調査研究の成果に基づき計画的かつ丁寧な復旧・整備を進めていく必要がある。
- ・幅広い層へ本市の歴史的魅力を発信するため、わかりやすく、興味を引くような取組が必要である。

方向性

- ・被災文化財の復旧に着実に取り組むとともに復旧の過程、調査研究成果の情報発信、また、復旧工事を進めている熊本城の特別公開などを含め、積極的な活用を図っていく。
- ・小中学校を対象として、文化財資料室を活用した歴史文化体験学習や、出土品を用いた出前授業、発掘体験を実施するなど、歴史的文化遺産に触れる機会の充実に取り組んでいく。



(7) 生涯を通して健康に過ごすためのスポーツの振興

① スポーツ機会の充実

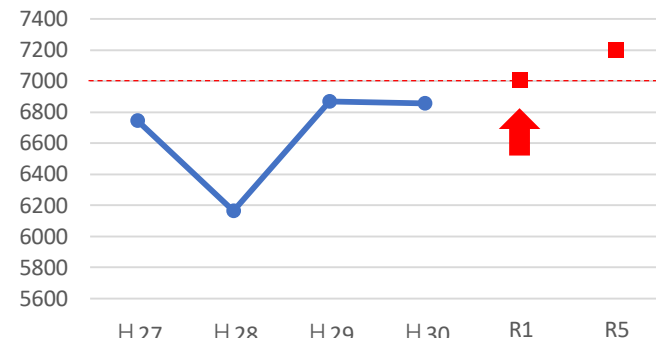
検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5	
総合型地域スポーツクラブの会員数	人	6,744	6,166	6,869	6,858	7,000	7,200	

検証と課題

- ・熊本地震の影響により平成28年度に会員者数は一旦落ち込んだものの、平成29年度以降はスポーツ施設が順次営業再開したことで基準年を上回っている。
- ・令和元年度にも1つの総合型スポーツクラブが設立予定であり、既存のクラブの増員ともあわせ、より多くの会員獲得に向けた普及活動等の取組が課題となっている。

方向性

- ・総合型地域スポーツクラブの活動場所を確保するため、学校体育施設の優先的な確保と併せて、分割利用が可能な学校体育館の活用の促進等について検討を進める。
- ・子どもスポーツ教室の拡大に向けて学校側と連携する。
- ・各クラブ間で連携し、運営ノウハウの共有や指導者の活用、会員獲得に係る情報交換の場の創出などに取り組む。



② 競技力の向上

検証指標	単位	基準値	実績				検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5	
国体出場者数(熊本市在住 選手・監督者数)	人	266	226	207	212	225	230	

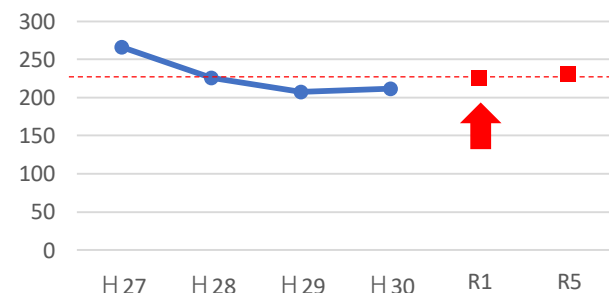
※H28年度に検証指標を変更。なお、熊本地震の影響によりH28の実績値が大幅に減少したため検証値は下方修正している。

検証と課題

- ・平成28年度以降、熊本地震による施設の利用制限などにより、国体出場者は大きく減少したままとなっている。
- ・利用施設は順次復旧を終え営業を再開し、各競技団体の活動も活発化してきたところであり、今後、各種競技団体と連携し競技力の向上を図る必要がある。
- ・また、全国大会出場者への助成原資であるスポーツ振興基金の安定的な資金確保が課題となっている。

方向性

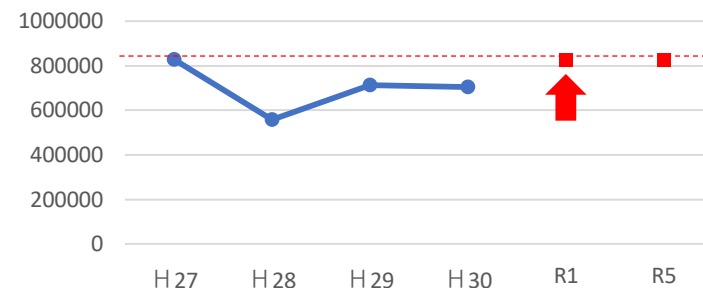
- ・ジュニア世代の発掘からトップアスリートへの育成まで、一貫したアスリートの育成支援を推進する。
- ・スポーツ医・科学の活用による競技力向上支援、練習環境の整備支援など、多面的にアスリートを支援する。
- ・スポーツ振興基金の果たしている役割や実績について、広く市民、県民に周知広報を行う。特に、熊本城マラソンなどの各種スポーツイベント開催時にはスポーツ振興基金への寄付を直接募るなど、積極的な基金増勢に努めていく。



③

スポーツ施設の設備・機能充実

検証指標	単位	基準値	実績			検証値	
		H27	H28	H29	H30	R1	R5
スポーツ施設利用者数	万人	279	139	213	227	279	279



検証と課題

- 熊本地震の施設復旧工事に伴い、スポーツ施設利用者数は一旦減少。その後、平成30年度に復旧工事が概ね完了したことから施設利用者数は回復傾向にある。

方向性

- スポーツ施設の利用者を増やすため、効果的な周知広報に努める。
- 広域的なスポーツ施設の有効活用を促進するため、施設予約システムの活用やサポートセンターとの連携により利便性の向上及び利用者の増加を図る。
- 地震の影響により閉鎖している残る3施設（城南B&G海洋センター、塚原グラウンド、富合屋外運動場）の施設利用再開へ向けた取組みを推進する。